19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-257221

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)12月19日

B 29 C 55/12 B 29 K 23:00 // B 105:04

7425-4F 4F

4F 審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

柔軟性に優れる多孔質フィルム

> ②特 願 昭59-114330

29出 願 昭59(1984)6月4日

勿発 明 昌治 横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合 研究所内 明 砂発 Ш 畑 克 横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合 燇 研究所内 横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合 勿発 明 者 森 田 正広 研究所内 横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合 勿発 明 祐 木 研究所内 砂出 願 三菱化成工業株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 人

砂代 理 弁理士 長谷川 外1名

> . 明 細

発明の名称

柔軟性に優れる多孔質フィルム

- 2 特許請求の範囲
 - (1) 充塡剤を含有するポリオレフィン樹脂組成 物を溶融押出成形して得たフィルムを二軸延 伸して得られた、フィルム厚み45m以下の 多孔質フイルムであつて、水銀ポロシメータ s μ の範囲にあり、フイルムの単位体積 / cal 当たりの空孔容積が 0.1 年以上で、且つ透湿 度が5008/m·24 hr 以上で、フイルム の擬方向のエルメンドルフ引裂強度がノskg .・cm/cml以上で、しかも縦方向及び横方向の 削軟度が共に(1)式
 - 剛軟度 ≤ 0.193×フイルム厚み+35 (j)

ととで開軟度の単位はmm、フイルム の厚みの単位はμである。

を満足することを特徴とする多孔質フィルム。

- (2) ポリオレフイン樹脂 / 0 0 重量部、充塡剤 25~400重量部、液状またはワックス状 の炭化水紫重合体、あるいは酸炭化水紫重合 体とエポキシ基含有有機化合物との混合物! ~ / 0 0 重量部とからなる組成物を溶融押出 成形して得たフィルムを二軸延伸して得られ た特許請求の範囲第1項記載の多孔質フィル
- 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は柔軟性に優れる多孔質フィルムに関 する。詳しくは、柔軟性に富み、かつ気体透過 性に優れ、衣料用、包装用、合成皮革用、電池 セパレーター用、炉過材用、医療用等の材料と して用いて好適な多孔質フィルムに関するもの である。

〔従来の技術〕

近年、ポリオレフイン系樹脂の多孔質フィル ムに関する開発が進められ、衣料用、包装用、 電池セパレーター用、炉過材用、医療用等への 応用が計られており、本発明者らもその製造方法につき先に出願した(特顯昭 57-172598、 特顯昭 58-10232、特顯昭 58-14937)。

しかるに、ポリオレフイン系樹脂あるいは充 填剤入り、ポリオレフイン系樹脂から得られた 多孔質フイルムは柔軟性において必ずしも満足 されるものではなく、特に包装用、医療用等の 用途においてフイルムの、しなやかさ。を必要 とする場合には満足なものとは言い難かつた。 (発明の目的)

本発明者等は該欠点の解消、更には耐引裂性 の向上を目的に鋭意検討を行なつた結果、フィ ルムに特定の物性を持たせることにより本発明 に到つたものである。

(発明の構成)

本発明は、充塡剤を含有するポリオレフイン 樹脂組成物を溶験押出成形して得たフイルムを 二軸延伸して得られたフイルム厚み 4 5 4 以下 の多孔質フイルムであつて、水銀ポロンメータ、 - で測定した微小空孔の平均孔径が 0.05~5 4

し、むれたりしない性質を有するものとなつている。また、剛軟度が前記のような特定のものとなつているから衣料用、包装用、 医療用等の肌に直接ふれる用途等に用いて大変好適なものである。

ポリオレフイン樹脂としては高密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、線状低密度ポリエチレンが単独で、あるいはこれらの二種類以上の混合物が用いられ、酸ポリエチレンのメルトインデックスは 0.0 / ~ / 09 / / 0分 (ASTM D-/238-70 により / 90 で、2./ 6 ㎏で測定)の範囲が好ましい。

線状低密度ポリエチレンとは、エチレンと他のαーオレフインとの共重合物であり、従来の高圧法により製造された低密度ポリエチレンは、例えばエチレンと、他のαーオレフインとしてブラン、ヘキセン、オクテン、デセン、ダメチルペンテンー!等をサートものであり

の範囲にあり、フィルムの単位体積/ cd 当りの空孔容積が 0./ cc 以上で、且つ透湿度が 5 0 0 9/m・2 4 hr 以上でフイルムの殺方向のエルメンドルフ引裂強度が / 5 kg・cm/cd 以上で、しかもフィルムの殺方向および微方向の剛軟度が共に、(1) 式

剛軟度 ≦ 0.193×フイルム厚み+35 (l)

ととで剛教度の単位は mm 、フイルムの 厚みの単位は μ である。

を満足することを特徴とする多孔質フイルムに 存する。

本発明のフィルムは上述したようを特定の物性を有するものであり、フィルム厚みをザ 5 A以下とし、かつ平均孔径 0.0 5 ~ 5 Aの微小空孔を単位体積 / cm 当り空孔容積 0.1 CC以上形成することにより、フィルムが柔軟で肌ざわりの良いものとなり、また透湿度を 5 0 0 9 / m・2 4 hr以上に関節することにより水蒸気を良好に透過

また結晶性ポリプロピレンも用いられる。結晶性ポリプロピレンとしては、プロピレンの単独重合体あるいはプロピレンと他のαーオレフィンとの共重合体が単独で、または二種以上の混合物として利用される。

とれらのポリオレフイン倒脂は、ベレット状、 類粒状、粉末状等任意の形態で使用されるが、 類粒状または粉末状のものを使用することが好ましい。

.

充規 利としては無機 及び有機の 充規 剤が用い られ、無機 充規 剤としては、炭酸 カルシウム、 タルク、クレー、カオリン、シリカ、 建酸 土、 炭酸マグネンウム、炭酸 バリウム、 硫酸 マクネン シウム、 硫酸 カルンウム、酸 化 アルミニウム、 水酸 化マグネンウム、酸 化 ・ 酸 化 カルンウム、酸 化マグネン ウム、酸 化 ・ アルミナ、マイカ、 アスペスト 粉 酸 化 チタン、 アルミナ、マイカ、 でまり イト、 建酸 わ ナタン、 アルミナ、マイカ、 でまり イト、 は ラス粉、 シラスパルーン、 ゼオライト、 建粉、 カスト か 使用 され、 有機 充 塩剤 として は 、 木 か 。 パルプ 粉 等の セルロール 系 粉 末 等 が 使 用 される。

これらは単独または混合して用いられる。充 控制の平均粒径としては、30 A以下のものが 好ましく、10 A以下のものが更に好ましく、 5 A以下のものが最も好ましい。 粒径が大きす ぎると延伸物の気孔の緻密性が悪くなる。

リプタジェンを水業系加したポリヒドロキシ飽和炭化水素が用いられる。該ポリヒドロキシ飽和炭化水素は、 / 分子当たり少なくとも / .5 個の水酸基を有する主鎖が飽和したまたは大部分飽和した炭化水業重合体である。 これらの数平均分子豊は 400~20,000、さらには 500~10,000 が好ましい。

またカルボキシル基末端被状ポリプタジエン の水添物を用いてもよい。

エポキシ基含有有機化合物としては、例えば エポキシ化アマニ油、エポキシ化大豆油等のエ ポキシ化植物油、エポキシ樹脂、好ましくは硬 化剤を含まない液状エポキシ樹脂等が挙げられ る。

なお、前記ポリオレフイン樹脂には常法に従い熱安定剤、紫外線安定剤、帯電防止剤、頗料、 螢光剤等を添加しても差支えない。

ポリオレフイン樹脂、充塡剤、および液状またはワンクス状の炭化水素重合体、あるいは更 にエポキン基含有有機化合物の配合割合はポリ 充填剤の表面処理は、樹脂への分散性、更には延伸性の点で実施されていることが好ましく、脂肪酸またはその金属塩での処理が好ましい結果を与える。

本発明の多孔質ブイルムは基本的にはポリオレフィン樹脂と充製剤とからなるが、液状又はワックス状の炭化水素重合体又は設炭化水素重合体とエポキシ基含有機化合物を配合することが、柔軟性を持たせる上で望ましい。

被状またはワックス状の炭化水累重合体としては、被状ポリブタジェン、被状ポリプテン、 被状ポリインプレン及びそれらの誘導体が用い られる。

なかでもカルボキシル基あるいは水酸基末端 液状ポリプタジエンが用いられ、水酸基末端液 状ポリプタジエンの誘導体、例えば末端がイソ シアネート変性、無水マレイン酸変性、エボキ シ基変性等の液状物も用いられる。

更には被状ポリプタジエンを水業能加した液 状のポリプタジエン水&物、水酸基末端液状ポ

液状またはワックス状の炭化水素重合体の量、 又は該炭化水素重合体とエポキン基含有有機化 合物との合計量は、ポリオレフイン側脂 / 0 0 重量部に対して、 / 0 0 重量部を越えると、ポ リオレフイン側脂の持つ特性が海れ、滴足な混

特開昭60-257221(4)

献性、フィルムの成形性および処仲性を確保することが出来ない。また!重韻部未満でもフィルムの成形性および延伸性で劣り、満足すべき多孔化フィルムが得られない。

ポリオレフイン樹脂、充塡剤、および被状またはワックス状の炭化水素重合体、あるいは更 にエポキン基含有有機化合物の混合においては 通常のプレンダー又は混合機が用いられる。

混合機は、ドラム、タンプラー型混合機、リボンプレンダー、ヘンシェルミキサー、スーパーミキサー等が使用されるが、ヘンシェルミキサー等の高速批拌型の混合機が望ましい。

混合順序としては、これらの混合機にまずポリオレフイン樹脂と充填剤を入れ、充分操拌し混合する。ないで被状またはワックス状炭化水 緊負合体あるいは更にエポキン基含有有機化合物を添加し、更に攪拌して分散、展着させることが好ましい。

との方法を用いることにより、被状またはワ ックス状炭化水素重合体と充填剤を直接接触、 分散させる際に先生する疑集塊の発生を防ぐ事が出来、混練時に倒脂中の充魚剤の分散性を向上させる事が出来る。更にはフィルムの成形に於いて、極度にプッの発生を低減させることが出来る。

次に、混合物の混練には従来公知の装置、例 をば通常のスクリュー押出板、二軸スクリュー 押出機、ミキシングロール、バンバリーミキサ 一、二軸型混練機等により適宜実施される。

フィルムの成形については、油常のフィルムの成形装置及び成形方法に準じて実施すれば良く、円形ダイによるインフレーション成形、エダイによるTダイ押出成形等を適宜採用すれば良い。

二軸延伸は、縦延伸及び検延伸を逐次あるいは同時に行なつてもよく、延伸倍率は縦延伸、 横延伸ともに1.2~6倍の範囲が好ましい。ま た総合倍率は3倍以上、好ましくは3.5倍以上、 さらには4倍以上が物性上好ましい。

なお、逐次延伸においては延伸順序、つまり

縦延伸后横延伸しても、その逆でもよい。また 延伸方法としては、ロール延伸、テンター法延 伸あるいはチュープラ法延伸を適宜採用すれば よく、例えば、インフレーション成形あるいは エタイ押出成形により待たフイルムをロールで 縦延伸后テンターで横延伸しても、あるいはイ ンフレーション成形で得たフイルムをロール縦 延伸后チュープラ法で横延伸してもよく、また その逆でもよい。またテンター法あるいはチュ ープラ法による同時二軸延伸を行なつてもよい。

延伸では、凝延伸を一段でも二段以上の多段で行なつてもよく、横延伸でも同様である。

また延伸で得られたフイルムの寸法精度を安 定化させるために熱処理を実施することが出来 る。

フイルムの厚みはあまり薄いと機械的物性が 劣り、更には延伸加工后のフイルムを巻き取る 際の巻き取り性が不十分となるので 5 μ以上、 更には 1 0 μ以上が好ましい。

本発明の二軸延伸フイルムはフイルム學みが

4 5 4 以下であつて、 微小空孔の平均孔径が 0.0 5 ~ 5 4 の範囲にあり、フイルムの単位体 様 / cd 当たりの空孔容積が 0.1 CC 以上で、 且の 競 最 度 が 5 0 0 9 / m²・2 4 hr で、 フイルムの 縦 方向のエルメンドルフ引 裂 強 度 が 1 5 内 及び 機 方向 の 剛 敬 で が 共 に 前配 (1) 式 を 満足するもので あり、 と 療 用等に好 適に Hいるとと が 出来る。

〔寒施例〕

次に本発明を実施例により更に具体的に説明 するが、本発明はその要旨を越えない限り以下 の実施例に限定されるものではない。

参考例! (液状ポリプタジエンの水脈物の製 造)

容量 1 0 2 のオートクレーブに、市販の被状ポリプタジェン (日本曹遠附製: B2000、平均分子量 2000) 3 kg、ンクロヘキサノン 3 kg及びカーボン担持ルテニウム (5 多) 触媒 (日本エンゲルハルト社製) 3 0 0 9 を仕込み、

時開昭60-257221(5)

精製アルゴンガスで系内を関換した後、高純度水業ガスをオートクレープに供給し、同時に加熱を開始し、約30分を襲して、定常条件(内盤約100℃、内圧約50㎏/cml)に到達させか。

この条件に約15時間維持し、次いで水累化 反応を停止した。得られたポリマーはヨウ素価 4.28/1009 のポリプタジエン水∝物で、 常温で液状物であつた。

参考例 2 (ポリヒドロキシ飽和炭化水素の製造)

液状ポリプタジェンとして、日本暫達(開製のG-2000(平均分子捷2000)を用いた他は、全て参考例/と同様にした。得られたポリマーはヨウ案価4.49//009、水酸基価52KOH 啊/9の液状のポリヒドロキシ飽和炭化水素であつた。

実施例/

メルトインデックスが 0.2 0 9 / 1 0 分、密 度が 0.9 4 9 9 / cd である高密度ポリエチレン

> ヘッド、ダイス温度: 190-1900 プロー比: 3.1

かくして得られたフイルムをロール延伸機により縦方向に延伸し、次いでテンター延伸機により横方向に延伸した。

延伸条件は下記のとおりである。

縦延伸温度

7 5 0

凝延伸倍率

2.0倍

横延伸温度

10.50

横延伸倍率

3.0 倍

また熱処理は横延伸后、温度ノノので、横方向の弛緩率ノの多で行をつた。

得られたフイルムはフイルム厚さ43μの均一白化した多孔質フイルムで、フイルムの単位体費/cd当たり、空孔容積が0.44 CC、微小空孔の平均孔径が0.38μであり、透湿度が58008/m・24hr、フイルムの擬方向のエルメンドルフ引裂強度は20㎏・cm/cd、フイルムの擬方向及び横方向の剛軟度は25mm及び42mmで、剛軟度が低く、非常に未軟性に優れ

をお、メルトインデックスは ASTM D/238
-70 により、190℃、荷重 2.16 kg の時の 樹脂の押出最を示し、密度は ASTM D/505 に単拠し、密度勾配質法により、20℃で求め たものである。かくして得られた混合物を、二 軸混練機 DSM-65 (日本製鋼所(開製) によ り湿練し、造粒した。これを50 mmが押出機を 備えたインフレーション成形機によりインフレ ーション成形し、厚み100μのフィルムに製 際した。

ここで押出条件は下記のとおりである。 シリンダー温度: 170-170-190で

るものであり、且つ、フィルムの縦方向のエルメンドルフ引裂強度にも使れるものであつた。 なお、これらの評価項目の測定法は下記のと おりである。

- (1) 空孔容積(CC / cd)と平均孔径(μ):水銀ポロンメーター(AMINCO 社製、 60,000 psi ポロシメータ)を用いて測定した。空孔容積は、累積空孔容積分布図において、微小孔径のものから半径/0 μまでの累積空孔容積をフィルムの単位体積/ cd 当たりのはで示した。平均孔径は該空孔容積の半分となる累積空孔容積をとる空孔の半径で示した。
- (中) 透湿度(タ/m・24 hr): JIS 20208-1976 に準じ、温度30℃、柏対湿度90多で測定した。
- (r) エルメンドルフ引製強度(M·cm/cm):
 JIS P8//6 に準じ、(構東洋精機製作所製 「ELMENDORP PAPER TESTER」を使用して、 温度20℃、相対湿度65%で測定した。
- (二) 閉歇度 (cm) : JIS L/0/8-/977の

45° カンチレバ法にて測定した。測定は温度20℃、相対湿度65%で行なつた。 比較例/

.

実施例 / で使用した高密度ポリエチレン 5.0 材と、炭酸カルシウム S.O M を実施例 / と同様 の方法で配合混練した。得られた組成物を実施 例1と同じ押出条件でよりゅの押出機を備えた インフレーション成形機によりインフレーショ ン成形し、厚みタェμのフィルムに製膜し、実 施例1と同じ延伸条件にて、ロール凝延伸、次 いてテンター横延伸し、更に熱処理を行なつた。 得られたフィルムは厚さユタロの多孔質フィル ムであり、フイルムの空孔容積が 0.2 0 CC / cd. 平均孔径が 0.2 5 u であり、遊湿度は 3 4 0 0 9/m・14 hr であつた。フイルムの縦方向の エルメンドルフ引製強度は 8 kg・cm/cm/、剛軟 度は縦方向 6 / 500、横方向 5 2 500で、非常に剛 軟度が大きく、引裂強度や、柔軟性の点で実施 例/に劣るものである。

APを、まずヘンシエルミキサー中で攪拌混合し、 次いで実施例!で用いたポリヒドロキン飽和炭 化水素 0.5 ㎏と、比較例2 で用いたエポキシ化 大豆油0.3 49を添加し、更に批拌混合を行ない、 10.3kgの混合物を得た。その后、実施例1と 同じ方法にて混練造粒し、次いでインフレーシ ヨン成形により、フイルム厚み65μのフイル ムを製膜した。製膜条件は実施例/と同じであ る。該フイルムを実施例!と同じ方法で二軸延 伸、無処理を実施した。得られた多孔質フィル ムはフィルム厚みュタル、空孔容積が 0.49 年 /cd、平均孔径が 0.4 / u であり、浅湿度 65008/m·24 hr であつた。フイルムの 縦方向のエルメンドルフ引裂強度は / 8 kg・ca /cd、フィルムの縦方向及び機方向の剛軟度は それぞれ19mmと18mmであり、柔軟性に優れ るものであつた。

実施例3

メルト インデックスが 1.2 g / 1 0 分、密度が 0.9 2 4 g / cal である顔状仏密度ポリエチレ

比較例 2

実施例/で使用した高密度ポリエチレン4.8 Nと炭酸カルシウム4.9 NFを実施例1の方法で 提 作 混合し、 次 い で エ ポ キ シ 化 大 豆 油 〔 ア デ カ ・アーガス化学(株; ADK Cizer 0-130L) 0.3 以を添加し、更に攪拌混合した。更に実施 例1の方法で混練造粒しインフレーション成形 により、厚み110μのフィルムに製膜した。 製膜条件は実施例!と同じである。次いで実施 例/と同じ延伸条件にて、二軸延伸し、更に熱 処理を実施した。得られた多孔質フィルムはフ イルム厚さるより、フイルムの空孔容積が 0.2 4 CC / cd 、平均孔径が 0.2 6 H であり、透 湿度は36008/m·24 hr であつた。フィ ルムの縦方向のエルメンドルフ引裂強度は9㎏ ・an/cal、剛軟度は擬方向及び機方向がそれぞ れより買及びより買であつた。

実施例2

実施例!と同じ高密度ポリエチレン 3.5 kgと、同じく実施例!で使用した炭酸カルンウム 6.0

ン3.0 6 kg、メルトインデックス 2.0 g / 1 0 分、密度 0.9 1 8 g / cd の高圧法低密度ポリエチレン 0.3 4 kg と、実施例 1 の炭酸カルンウム 5.8 kg をヘンシエルミキサー中で撹拌混合し、 次いで、実施例 1 で用いたポリヒドロキン飽和炭化水紫 0.8 kg を添加、再度損拌混合し、混合物を得た。実施例 1 と同様の方法で混練造粒し、次いでインフレーション成形して厚み 6 0 μのフイルムを得た。

該フイルムをロール縦延伸し、次いでテンター 横延伸し、更に熱処理を実施した。延伸条件は 下配のとおりである。

凝延伸温度 60℃

凝延伸倍率 2.0倍

横延伸温度 / 0 0 C

横延伸倍率 2.5倍

横延伸后の熱処理条件は温度!のまで、横方向 の弛緩率8%で行なつた。

得られたフイルムは均一白化した多孔質フイル ムで、フイルム厚さ3 4 A であり、空孔容積は 0.5 5 CC / cal、平均孔径は 0.5 / 4 であり、透湿度は 7 7 0 0 8 / m²・2 4 hr であつた。
フイルムの縦方向のエルメンドルフ引裂強度は 2 5 kg・car / cal、剛軟度は縦方向 2 3 mm および 横方向 2 / mm であり、柔軟性に含むものである。
実施例 4

得られたフィルムは厚み164の多孔贺フィル

ムであつて、空孔容積が 0.5 3 CC/cd、平均孔 径が 0.4 7 μ であり、透虚度 7 0 0 0 9 / m²・ 2 4 hr であつた。フイルムの縦方向のエルメ ンドルフ引裂強度は 1 7 kg・cm/cd であり、縦 方向および横方向の剛軟度はそれぞれ 1 8 mm 及 び 1 8 mm であつた。

実施 例 5

実施例4で使用した組成物からインフレーション成形により、厚みよよ4のフイルムを製膜した。ここで押出条件として、プロー比を1.2とした以外は、実施例1と同様である。 該フイルムを処伸温度80℃、延伸倍率2.4倍を観し、続いて、チュープラ法延伸装置で特別的エニーフトを12.5倍であり、無処理は温度9よで、フィルムの縦方向弛緩率は10まである。

得られたフイルムは厚み34μの均一白化した 美麗な多孔質フイルムであり、空孔容積が

実施例 6

.

実施例3で用いた線状低密度ポリエチレン
3.87 M及び高圧法低密度ポリエチレン 0.43
Mと、実施例1の炭酸カルンウム 4.9 Mをへこ
シエルミキサー中で撹拌混合し、次いで、参考
例1で得た液状ポリプタジエンの水鉱物を 0.8
M添加し、再度撹拌混合し、混合物を得た。 該
混合物を実施例1と同様にして混練造粒后、
6 5 mm p 押出機を使用して T ダイ押出成形によ
り厚み60 4 のフィルムを得た。

ことで、Tダイ押出条件は以下のとおりてある。

シ リ ン ダ ー 温 度 : 170-190-210 C アダプター、ダイス温度 : 210-210 C

冷却ロール表面温度 : 60℃

尚使用したエダイはリップ巾 / 0 0 0 mm、リップクリアランス / . 2 mm である。該フイルムを延伸温度 8 0 ℃、延伸倍率 / . 5 倍でロール縦延伸を実施し、次いでテンターで、延伸温度 / / 3 で、延伸倍率 2 . 3 倍で横延伸を行ない、続いて熱処理を行なつた。熱処理温度 / / 5 ℃、フィルムの機方向の弛緩率は / 3 % である。

得られた多孔質フィルムは厚み33μ、空孔容積が0.23 CC/cd、平均孔径が0.22 L T あり、透湿度 2900 8/m²・24 hr、 エルメンドルフ 殺裂強度が35 H・cm/cd、 縦および横方向の関軟度がそれぞれ22 mm および20 mm である。比較例3

実施例3 において、ポリヒドロキシ飽和炭化水素の代わりに実施例6 で用いた液状ポリプタシエンの水添物を使用した他は全て、実施例3 と同様にして、インフレーション成形を行ない、厚み65 ロフィルムを得た。該フィルムを延伸温度60℃、延伸倍率3.5 倍でロールー軸延伸し、続いて、熱処理を行なつた。熱処理温度

は100℃、フイルムの縦方向の弛緩率は10%である。待られた多孔質フイルムは厚さ37μ、空孔容積が0.35℃/cd、平均孔径が0.27μであり、透湿度が4900%/m²・24hr、開軟度は縦方向18mm、横方向19mmと、柔軟性に優れるものであるが、エルメンドルフ級毀強度が2船・cm/cdと非常に低く、実施例に比べ、耐引裂性に於いて劣るものである。

本発明の多孔質フィルムは、柔軟性に高み、かつ気体透過性に優れ、衣料用、包装用、合成皮革用、電池セパレーター用、が過材用、医療用等の材料として用いて好適なものであり、特にその通気性及び柔軟性から、人間の肌に直接接触する用途、例えば医療用途に用いれば肌ざわりが良く、かつ、むれることがないと云う優れた効果を奏する。

出 願 人 三変化成工業株式会社 代 理 人 弁理士 長谷川 ー (ほか/名) PAT-NO:

JP360257221A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 60257221 A

TITLE:

POROUS FILM EXCELLENT IN FLEXIBILITY

PUBN-DATE:

December 19, 1985

INVENTOR-INFORMATION: NAME KUMAZAKI, SHOJI KAWABATA, KATSUHIRO MORITA, MASAHIRO

SUZUKI, YU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MITSUBISHI CHEM IND LTD

N/A

APPL-NO:

JP59114330

APPL-DATE: June 4, 1984

INT-CL (IPC): B29C055/12

US-CL-CURRENT: 264/288.8, 264/555

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain porous film rich in flexibility, excellent in gas permeability and improved in tear resistance by a method wherein the film obtained by melting, extruding polyolefin resin composite containing filler is stretched biaxially to give specified physical properties.

CONSTITUTION: The thickness of the film is 45μ m max., the average diameters of fine holes measured by a mercury porosimeter are scattered in the

range of 0.05∼5μm, the hole volume per unit volume 1cm < SP > 3 < /SP > of thefilm is 0.1cc min., and the moisture permeability is 500g/m<SP>2</SP>.24hr min., the Elmendorf tear strength is 15kg.cm/cm<SP>2</SP> min. in the longitudinal direction of the film and both the longitudinal and the transverse stiffness satisfy formula (I). This porous film is obtained when the film obtained by melting and extruding the composite composed of 100wt. parts of polyolefin resin, 25∼400wt. parts of fillers, and 1∼100wt. parts of liquid or wax hydrocarbon or mixture composed of hydrocarbon polymer and epoxy base contained organic chemical is stretched biaxially.

COPYRIGHT: (C) 1985, JPO& Japio